



平成 17 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 12 日

上場会社名 GMO ペイメントゲートウェイ株式会社 （コード番号：3769 東証マザーズ）
（URL <http://www.gmo-pg.com/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 相 浦 一 成

責任者役職・氏名 常務取締役

経営企画室長 村 松 竜 TEL : (0 3) 3 4 6 4 - 0 1 8 2

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結 : (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 : (新規) - 社 (除外) - 社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月期第 3 四半期	859 -	215 -	188 -	29 -
16 年 9 月期第 3 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)16 年 9 月期	-	-	-	-

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
17 年 9 月期第 3 四半期	1,601 98	- -
16 年 9 月期第 3 四半期	- -	- -
(参考)16 年 9 月期	- -	- -

(注) 1. 当社は、当第 3 四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期、対前年同四半期増減率及び前連結会計年度については、記載しておりません。

2. 平成 16 年 12 月 25 日をもって 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。なお、1 株当たり四半期純利益については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

3. 平成 17 年 9 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり第 3 四半期純損失であるため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期のわが国の経済環境は、高水準な原油価格推移や輸出の伸び悩みなどがありましたが、企業収益の改善に伴った設備投資が増加し、個人消費が底固く推移するなど、緩やかな景気回復基調を継続しました。

このような状況の中当社グループは、中長期的な会社の経営戦略である以下に示す 3 つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の拡大

直接販売、OEM 販売、加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社の売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

当第3四半期においては、株式会社 J-Payment との提携、イブシロン株式会社の買収、大手モール事業者との業務提携の本格化などにより、新規加盟店の増加ペースが加速いたしました。これにより4～6月の稼動加盟店増加数は2,395店、当第3四半期末の累計稼動加盟店数は10,408店となりました。

新規分野の開拓

電力や都市ガス等の公共料金をはじめとした生活密着型の月額サービスの支払いにおいて、クレジットカード決済の導入が徐々に浸透しつつある中、新規分野へのサービス開拓に努めてまいりました。当第3四半期においては、東京ガス株式会社との業務提携、そのサービスネットワークである「エネスタ」にてモバイル決済端末を用いたクレジットカード決済サービスの提供を7月19日から開始する旨を発表いたしました。

加盟店に提供する付加価値サービスの拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、洗替サービスや早期支払サービスをはじめとした、決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

当第3四半期においては、個人情報保護をはじめとしたデータ管理意識の高まりにより、当社が昨年からの提供を開始した、国際カードブランド（VISA、MasterCard、JCB）が推進する新たな本人認証システム（3-D セキュア）サービスが注目され、引き合いが増大、加盟店獲得に寄与いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が859,833千円となりました。利益面では経常利益は188,891千円となりましたが、第1四半期に株式会社ペイメント・ワンからの営業の全部譲受に伴う営業権270,194千円を特別損失として一括償却したため、当四半期純損失は29,335千円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第3四半期	2,792	1,905	68.2	90,347 34
16年9月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)16年9月期	-	-	-	- -

(注) 1. 当社は、当第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度については、記載しておりません。

2. 平成16年12月25日をもって1株につき4株の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	362	354	1,213	2,088
16年9月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年9月期	-	-	-	-

(注) 当社は、当第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度については、記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,222,390千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、2,088,165千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は 362,992 千円となりました。これは主に、預り金 243,304 千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は 354,347 千円となりました。これは主に、株式会社ペイメント・ワンからのクレジットカード決済事業に関する営業の全部譲受等による支出 287,344 千円、投資有価証券の取得による支出 60,000 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は 1,213,750 千円となりました。これは主に、新株式の発行による収入 1,228,250 千円によるものであります。

3 . 平成 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 1,275	百万円 292	百万円 30

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,422 円 39 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、環境の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当事業年度においては、当社の売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」は計画を上回るペースで推移する見込みであります。これにより本日別途、業績予想の修正についてお知らせしましたとおり、売上高、経常利益、当期純利益のいずれも 5 月 13 日にお知らせした平成 17 年 9 月期単体業績予想を上回る見込みです。

なお、連結業績予想につきましては、平成 17 年 5 月 20 日、イブシロン株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、売上高が 10 百万円加算されております。

今後、当社は引き続き、加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の拡大、新規分野の開拓、加盟店に提供する付加価値サービスの拡大に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		2,188,165		
2. 売掛金		186,941		
3. 商品		216		
4. 貯蔵品		182		
5. 前渡金		53,578		
6. 前払費用		11,478		
7. 繰延税金資産		12,963		
8. 未収入金		15,892		
9. その他		3,216		
貸倒引当金		7,369		
流動資産合計			2,465,265	88.3
固定資産				
(1)有形固定資産	1			
1. 建物		3,078		
2. 工具器具備品		25,192		
有形固定資産合計		28,270		1.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(2)無形固定資産				
1.特許権		155		
2.商標権		3,517		
3.ソフトウェア		43,622		
4.連結調整勘定		51,365		
5.その他		2,277		
無形固定資産合計		100,938		3.6
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券		60,000		
2.従業員長期貸付金		2,560		
3.破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		465		
4.長期前払費用		291		
5.敷金保証金		16,393		
6.繰延税金資産		118,735		
7.その他		150		
貸倒引当金		465		
投資その他の資産合計		198,131		7.1
固定資産合計			327,340	11.7
資産合計			2,792,605	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金		59,643		
2.未払金		42,309		
3.未払法人税等		4,800		
4.前受金		6,644		
5.預り金		767,464		
6.賞与引当金		6,210		
流動負債合計			887,071	31.8
負債合計			887,071	31.8
(資本の部)				
資本金			647,590	23.2
資本剰余金			907,513	32.5
利益剰余金			354,929	12.7
自己株式			4,500	0.2
資本合計			1,905,533	68.2
負債資本合計			2,792,605	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		859,833	100.0
売上原価			220,542	25.6
売上総利益			639,291	74.4
販売費及び一般管理費			423,510	49.3
営業利益			215,780	25.1
営業外収益				
1. 受取利息		291		
2. 受取配当金		506		
3. その他		1,225	2,022	0.2
営業外費用				
1. 支払利息		279		
2. 為替差損		4		
3. 株式公開関連費用		17,762		
4. 新株発行費償却		10,741		
5. その他		125	28,912	3.3
経常利益			188,891	22.0
特別損失				
1. 営業権償却額		270,194		
2. 固定資産除却損		299	270,493	31.5
税金等調整前第3四半 期純損失()			81,602	9.5
法人税、住民税及び事業 税		577		
法人税等調整額		52,845	52,267	6.1
第3四半期純損失()			29,335	3.4

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			175,114
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		713,100	
2. ストックオプション権 利行使に伴う新株の発行		19,299	732,399
資本剰余金第3四半期末 残高			907,513
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			389,764
利益剰余金減少高			
1. 第3四半期純損失		29,335	
2. 役員賞与		5,500	34,835
利益剰余金第3四半期末 残高			354,929

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純 損失()		81,602
減価償却費		19,185
連結調整勘定償却額		650
営業権償却額		270,194
引当金の増減額 (減少:)		5,596
受取利息及び受取配当金		797
支払利息		279
為替差損		4
新株発行費償却		10,741
固定資産除却損		299
売上債権の増減額 (増加:)		37,829
たな卸資産の増減額 (増加:)		95
前渡金の増減額 (増加:)		53,578
未収入金の増減額 (増加:)		4,045
仕入債務の増減額 (減少:)		2,966
預り金の増減額 (減少:)		243,304
役員賞与の支払額		5,500
その他		4,783
小計		363,363
利息及び配当金の受取額		797
利息の支払額		279
法人税等の支払額		890
営業活動による キャッシュ・フロー		362,992

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		100,000
定期預金の払戻による収入		100,000
営業譲受による支出		287,344
有形固定資産の取得による 支出		13,650
無形固定資産の取得による 支出		18,205
投資有価証券の取得による 支出		60,000
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	3	21,456
その他		3,396
投資活動による キャッシュ・フロー		354,347
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (減少:)		10,000
株式の発行による収入		1,228,250
自己株式の取得による支出		4,500
財務活動による キャッシュ・フロー		1,213,750
現金及び現金同等物に係る換 算差額		4
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,222,390
現金及び現金同等物の期首残 高		865,774
現金及び現金同等物の第3四 半期末残高	1	2,088,165

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イプシロン株式会社 なお、イプシロン株式会社は、平成17年5月20日付で新たに株式を取得したことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	当社は、非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社であるイプシロン株式会社の第3四半期決算日は12月31日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 営業権 当第3四半期連結会計期間に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却 上記以外のもの 定額法
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に対応する見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,504千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	150,577千円
賞与引当金繰入額	6,210千円
貸倒引当金繰入額	3,596千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,188,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>100,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,088,165千円</u>
2. 当第3四半期連結会計期間に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	26,170千円
固定資産	<u>4,702千円</u>
資産合計	<u>30,873千円</u>
流動負債	<u>34,723千円</u>
負債合計	<u>34,723千円</u>
3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにイプシロン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。	
流動資産	142,872千円
連結調整勘定	52,015千円
流動負債	<u>76,593千円</u>
同社株式取得価額	118,295千円
現金及び現金同等物	<u>139,751千円</u>
差引：同社株式の取得による収入	<u>21,456千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成16年10月1日
至 平成17年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	14,953	12,920	2,033
合計	14,953	12,920	2,033

2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年内	2,144千円
1年超	-千円
合計	2,144千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,408千円
減価償却費相当額	2,242千円
支払利息相当額	69千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,000
非上場債券	50,000

(デリバティブ取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 . 事業の種類別セグメント情報

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

2 . 所在地別セグメント情報

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 . 海外売上高

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	90,347.34円
1 株当たり第 3 四半期純損失金額	1,601.98円
当社は、平成16年12月25日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。	
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり第 3 四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり第 3 四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
第 3 四半期純損失 () (千円)	29,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る第 3 四半期純損失 () (千円)	29,335
期中平均株式数 (株)	18,311.95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 2 種類 (新株引受権の目的となる株式の数 187株) 及び新株予約権 2 種類 (新株予約権の数 56個)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成16年10月1日
至 平成17年6月30日)

1. 株式分割による新株式発行

当社は、平成17年8月12日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

最低投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき4株に分割いたします。

分割により増加する株式数

普通株式とし、平成17年9月30日最終の発行済株式総数に3を乗じた株式数といたします。

なお、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、分割基準日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。株式分割後の発行済株式総数は、平成17年8月12日現在の発行済株式総数を基準として計算すると次のとおりとなります。

今回の分割により増加する株式数 63,276.6株

株式分割後の発行済株式総数 84,368.8株

分割の方法

平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき4株の割合をもって分割します。

(3) 配当起算日

平成17年10月1日

(4) 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間

1株当たり純資産額 22,586円84銭

1株当たり第3四半期純損失金額 400円50銭

なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。

(6) 品目別売上高

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	
品目別	金額(千円)	構成比(%)
イニシャル売上	97,087	11.3
ランニング売上	705,341	82.0
加盟店売上	57,405	6.7
合計	859,833	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前連結会計年度との比較は記載しておりません。